

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2132	担当課等	保健センター							
事務事業名	救急医療推進対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 52 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の 充実	③ 救急医療体制の強化				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	日曜、祝日及び年末年始の一次救急医療対策として、小田原医師会湯河原班と契約して休日当番医制を実施し、前述の期間の急患に対応する。								
対象	全町民及び来町者								
内容	日曜、祝日及び年末年始の診療を小田原医師会湯河原班に委託し、15医療施設で実施。(年度間で72日の休日診療)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	6,000,000	6,180,000	6,000,000		
	人件費					
	常勤職員	219,840	247,467	214,950		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	219,840	247,467	214,950		
	総事業費	6,219,840	6,427,467	6,214,950		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,219,840	6,427,467	6,214,950		
	財源合計	6,219,840	6,427,467	6,214,950		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
委託医療機関数		日・祝日等の一次救急医療 の受診環境の整備	施設	15	15	15
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
救急患者取扱い件数		日・祝日等の一次救急医 療の受診	件	1,415	1,251	1,200

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 日曜、祝日及び年末年始の一次救急医療対策として、町内の医療機関で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 1,200人以上の患者が利用しており、費用面からは明らかではないが、効果は得られていると考える。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 1,200人以上の患者が利用しており、目的に対する成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町広報、町民カレンダー、町メールマガジン及びTVKデータ放送で周知しており、どなたでも受診できるので均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成28年度から実施医療機関が15に増えた。
--------------------	------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き、信頼できる地域医療として寄与していきたい。
令和3年度以降の方向性	現時点では、現状維持を考えている。 一つの医療機関当たりの負担を軽減するため、将来的には実施医療機関の増を検討する。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	小田原医師会湯河原班と契約し、休日当番医制を実施している。今後も町内の日曜・祝日及び年末年始の一次救急医療対策として必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2136	担当課等	保健センター							
事務事業名	広域病院群輪番制事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 40 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の 充実	③ 救急医療体制の強化				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	一次救急医療で対応不可能な患者を対象に西湘地区2市8町の10病院にて、毎夜間及び休日昼間に二次救急医療を実施する(二次病院輪番制)。								
対象	全町民及び来町者(一次救急医療で対応不可能な患者)								
内容	毎夜間及び休日昼間に一次救急医療で対応不可能な患者に対し、西湘地区2市8町の10病院にて二次救急医療を実施する。 人口比率による負担割合:7.02%(R1.9.1現在)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	6,282,330	6,303,805	6,171,579	
コスト 人件費	常勤職員	219,840	214,950		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	219,840	214,950		
総事業費	6,502,170	6,551,272	6,386,529		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,502,170	6,551,272	6,386,529	
財源合計	6,502,170	6,551,272	6,386,529		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
委託医療機関数	夜間・休日の二次救急医療の受診環境を整備	施設	10	10	10
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
	2市8町受診件数	件	3,189	2,907	3,000
	うち湯河原町民受診件数	件	137	148	150

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 一次救急医療で対応不可能な患者に対して、毎夜間及び休日昼間に二次救急医療として実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 平成29年度から令和元年度の3年間の平均で132人が利用されており、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 平成29年度から令和元年度の3年間の平均で132人が利用されており、効果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 医師が必要と診断すれば、どなたでも利用されるため機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	地域医療を支える仕組みとして定着している。
--------------------	-----------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	2市8町の共同事業として実施しているため、湯河原町単独で実施することはできないため。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き、信頼できる地域医療として寄与していきたい。	
令和3年度以降の方向性	現状維持とする。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	西湘地区2市8町の協定書に基づく毎夜間及び休日昼間の二次救急医療であり、現在の医療体制を確保する必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	11002	担当課等	保健センター							
事務事業名	母子保健事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	安全な分娩と健やかな子どもの出生を迎えられるよう、健康診査を実施し、異常の早期発見と、適切な健康相談を行い、必要な治療へつなげる。また、乳児の発育・発達の確認、身体異常の再評価、育児支援を実施する。								
対象	町民(妊婦、産婦、新生児～就学前)								
内容	妊婦の健康診査(歯科検診含む)を医療機関に委託し実施する。また、医師による発育・発達・栄養状態の確認。保健師による育児支援。栄養士による栄養相談。 令和2年度より歳児別健診等を統合し、「母子保健事業」とした。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費			11,428,000	
コスト 人件費	常勤職員		10,031,000		
	会計年度任用職員等		7,173,304		
	人件費合計	0	0	17,204,304	
	総事業費	0	0	28,632,304	
財源内訳	国庫支出金		1,368,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	0	27,264,304	
	財源合計	0	0	28,632,304	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
実施回数	受診しやすい環境とする。	回			48
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
受診率	一人でも多くの発育・発達の確認を行う。	%			100.0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 母子保健法第13条により、市町村は必要に応じ妊産婦・乳幼児に対して健康診査を行い、また、勧奨しなければならぬとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果は明らかではないが、早期に心身の発育・発達上の問題を発見し、適切な受診や療育につなげられている。また、ウェルネス・タッチケア®により、母子の触れ合いが深まっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 乳幼児健診を受けることで、健やかな発達の確認ができる。また、発達上の問題点の早期発見ができるので、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象者には、受診勧奨の個人通知を送付しており、機会は均等となっている。また、未受診児へは、保健師が個別に家庭を訪問し、受診勧奨をするとともに、状況を把握している。

令和元年度までの自己評価または改善点	未受診児には、状況把握と受診勧奨のために、保健師・助産師による複数体制での家庭訪問を行っている。また、平成27年度からウェルネス・タッチケア®を導入し、保護者自身の自己肯定感を高めるための支援を実施している。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 妊産婦健診等委託済み。乳幼児健康診査は保健センター内で小児科医師等診察等に依頼し、実施している。集団で実施することで、保健師等の専門職がすべての家庭の児の発育発達、育児状況を把握することが出来る。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2年4月から湯河原町母子保健型包括支援センターを開設し、助産師等の専門職が妊娠期から切れ目のない支援の拡充を図っている。
令和3年度以降の方向性	新型コロナウイルスワクチン感染症の流行により、里帰りや友人との交流が出来ず、孤立しがちな妊産婦等の対象者に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止策をした上で、妊娠期からの切れ目のない支援の充実を目指していく。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法に基づく事業であり、乳児の栄養状態や育児支援のためには欠かせない事業である。なお、受診率は100%を目指す必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	11003	担当課等	保健センター							
事務事業名	母子保健推進員・健康ゆがわら普及員事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保健衛生に関する知識を深め、地域保健衛生向上の中核としての活動及び町が行う保健事業への支援活動等により、住民の健康保持増進に寄与する								
対象	子育て経験のある女性を地域において選出(原則として区長が推薦)し、町長が委嘱する。								
内容	(1) 健康づくり等に関する知識の習得(講習会、研修会等への参加)と地域への普及 (2) 住民の保健衛生に関する問題の把握 (3) 各種保健指導、健康診査の受診等の勧奨と町の健康づくり事業への支援 (4) 町の保健衛生に関する各種問題解決のための調査研究と実践								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費			1,540,000	
コスト 人件費	常勤職員		716,500		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	0	0	716,500	
	総事業費	0	0	2,256,500	
財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	0	2,256,500	
	財源合計	0	0	2,256,500	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
定例会回実施回数	全員が集まるため	回			7
乳幼児健診補助回数	活動状況が分かるため	回			24
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
定例会での活動報告書の共有	活動の振り返りができる				7

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町民の健康意識向上には、身近な地域の女性がリーダーとなって、正しい保健衛生の知識を広める必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 類似の事業はない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 乳幼児健診補助では、定例会の研修で学んだ知識を生かして感染対策の上で活動が出来た。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 区長の推薦で選出しているため均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	令和元年度までは「母子保健衛生選択事業」の中で事業実施していたが、令和2年度の保健センター事業統廃合に伴い単独事業とした。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 地域で活動する女性を選出しているため、委託は不可能
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和元年度までは「母子保健衛生選択事業」の中で事業実施していたが、令和2年度の保健センター事業統廃合に伴い単独事業とした。
令和3年度以降の方向性	継続して実施する

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

保健衛生の正しい知識を身近な地域の女性リーダーから学ぶことで、家庭における健康保持を図ることができる。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	11004	担当課等	保健センター							
事務事業名	母子健康センター事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	妊娠期から子育て期までの母子保健及び育児に関する様々な悩み等に対応するため、保健師及び助産師等の専門職が総合的相談支援を実施し、切れ目のない支援を行う。令和2年度新規事業								
対象	湯河原町に住所を有する妊産婦、乳幼児及びその家族とする。前項の規定にかかわらず、町長が必要と認めるときは、事業の対象者としてすることができる。								
内容	(1) 妊産婦等の支援に必要な情報の把握に関すること。 (2) 妊娠、出産及び子育てに関する情報提供及び相談支援に関すること。 (3) 支援を必要とする妊産婦等に対する支援プランの作成及び評価に関すること。 (4) 保健医療又は福祉関係機関との連絡調整に関すること。 (5) その他妊産婦等の支援に必要な事項に関すること。 栄養士・助産師・保健師等専門職に対する外部研修参加								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費			2,019,000		
	人件費					
	常勤職員			2,866,000		
	会計年度任用職員等			470,099		
	人件費合計	0	0	3,336,099		
	総事業費	0	0	5,355,099		
財源内訳	国庫支出金			739,000		
	県支出金			739,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	3,877,099		
	財源合計	0	0	5,355,099		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
産後ケア実施回数			回			16
おっばい相談回数			回			36
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
妊娠届出数			人			85

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	新規事業のため、なし
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	新規事業のため、なし
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	新規事業のため、なし
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	新規事業のため、なし
令和元年度までの自己評価または改善点	新規事業のため、なし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	産後ケアの骨盤ケア講師にはスポーツインストラクターに依頼している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	新規事業のため、なし	
令和3年度以降の方向性	国の産後ケア対象者の範囲の拡大(産後半年から一年に延長)回数・コース制を見直した。参加しやすい日程とする。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	切れ目のない支援のため、回数・コース制を見直し、継続して実施する必要がある。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

妊娠期から子育て期まで専門職が支援することで、安心して子育てできる環境の充実を図る。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	0220	担当課等	保健センター							
事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	少子化対策として、不妊・不育に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の一部を助成するもの。								
対象	不妊治療助成:平成31年4月1日以降に神奈川県不妊に悩む方への特定治療支援事業の助成の決定をうけている 夫婦。 不育症治療助成:不育症と診断され治療の必要が認められた夫婦他条件あり								
内容	不妊治療:治療費から県助成金を控除した額に対し、1回10万円まで 不育症治療:保険診療対象外の治療費の1/2で上限30万円								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費		1,500,000	1,300,000	
コスト	人件費		742,400	71,650	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	0	742,400	71,650	
総事業費	0	2,242,400	1,371,650		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	2,242,400	1,371,650	
財源合計	0	2,242,400	1,371,650		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
事業推進体制の構築	事業の周知:広報掲載	回		1	1
	:チラシ配架	枚		30	50
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
助成事業利用件数	申請数	件		10	10

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 不妊治療費は全額自己負担であるため、町でやる必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 町の事業で類似の事業はありません。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 不妊治療費助成をした町民が、妊娠・出産につながった。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 助成要件を満たした夫婦には平等に助成している。

令和元年度までの自己評価または改善点	小田原保健福祉事務所に特定不妊治療費助成申請者数を定期的に確認しており、予算が不足する場合は補正等の対応をしている。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	個人情報の取り扱いなど課題がある。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	広報等で事業周知を定期的に図る。	
令和3年度以降の方向性	不妊治療については、国が保険診療の対象とすることを検討しているため、その状況を注視する必要がある。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	神奈川県の特定不妊治療費助成の内容が令和3年1月1日から変更点があったため、町の助成内容も修正する必要がある。
------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)
------	---------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2255	担当課等	保健センター							
事務事業名	食生活改善推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 60 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	⑥ 地域における健康づ くりの推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	家庭における食生活に対する正しい理解と改善に向う意識を普及させる。								
対象	全町民								
内容	湯河原町食育サポートに委託して栄養指導教室を開催している。町内では脳血管疾患の罹患率が高いことから、主に高血圧予防のための減塩活動に取り組んでいる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	259,757	274,504	49,266	
コスト 人件費	常勤職員	2,198,400	2,227,200	2,149,500	
	会計年度任用職員等	89,232	143,650	32,500	
	人件費合計	2,287,632	2,370,850	2,182,000	
	総事業費	2,547,389	2,645,354	2,231,266	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,547,389	2,645,354	2,231,266	
財源合計	2,547,389	2,645,354	2,231,266		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
活動事業数	食に関する正しい知識を広める機会の確保	回	43	40	40
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
食育サポート会員数	事業の円滑な運営	人	33	33	35
新規会員数		人	2	2	2

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 健康寿命を延伸するためには、生活習慣病予防が欠かせないため、食生活に対する正しい知識を普及していく必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果を測ることは困難だが、食生活の改善は、健康の維持・増進につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 食育サポートに委託して行う栄養指導教室を通して、食に関する正しい知識が広められており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 栄養指導教室や食育サポートメイト養成講座について、広く町民に対し町広報で募集を行い、誰もが参加できる状況にあるので均等と考える。

令和元年度までの自己評価または改善点	家庭における正しい食生活の知識を広める一助となっている。
--------------------	------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	小学生の料理教室等委託できる部分は実施済み。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き、食生活の改善や健康増進への理解を広めていきたい。	
令和3年度以降の方向性	現状維持しながら、問題点は随時改善する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	高血圧等の予防のため、栄養指導に関する教室等を継続的に開催し、食生活に対する正しい理解と改善を図る必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

食生活を通して健康保持することで、医療費の削減を図ることができる。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2296	担当課等	保健センター							
事務事業名	健康増進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	昭和 58 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(1) 各種検診の推進	①、② 検診受診率の向上 がん予防などの正しい知識の普及啓発				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	町民の健康意識を高め、検診(健診)を受診し、疾病の早期発見、早期治療を促す。								
対象	町民(年齢対象者)								
内容	がん検診、ご長寿健診等各種健康診査を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	40,494,119	45,004,479	43,332,000	
コスト 人件費	常勤職員	10,992,000	11,136,000	10,747,500	
	会計年度任用職員等	124,280	136,640	150,304	
	人件費合計	11,116,280	11,272,640	10,897,804	
総事業費	51,610,399	56,277,119	54,229,804		
財源 内訳	国庫支出金	526,000	665,000	786,000	
	県支出金		1,191,000	1,070,000	
	地方債				
	その他特定財源	13,189,085	16,211,380	13,755,408	
	一般財源			38,618,396	
財源合計	13,715,085	18,067,380	54,229,804		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
がん検診集団実施回数	受診機会の増につなげる	回	9	9	6
がん検診施設機関数		施設	23	23	23
ご長寿健診実施機関数		施設	15	15	10
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
がん検診集団受診者数	がんの早期発見につながる	人	3,001	2,671	2,349
がん検診施設受診者数	がんの早期発見につながる	人	1,352	2,562	2,150
ご長寿健診受診者数	生活習慣病の早期発見につながる	受診率	26.7	31.7	21.7

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 がん検診は健康増進法施行規則で市町村が実施することとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果を測ることは困難だが、年に数人だが、がん罹患者が発見され医療につながっている。また、健診案内により健康意識の向上につながる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 疾病の早期発見、早期治療が可能になることで住民の健康維持が図れ、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 個別通知、町広報、町ホームページ、地方紙等で周知を行っており、機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	男性40～74歳、女性20～74歳にがん検診受診券の個別通知を行った。集団がん検診を日曜に開催を3回に、特定健診とご長寿健診受診者は同時に医療機関で大腸がん検診を受けられる体制としている。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業費の9割以上は委託料が占めている。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	受診券を女性20歳以上、男性40歳以上の全てに個人通知とした。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特定健康診査とがん検診を同時実施する日(男女各1日)を設けていたが中止したため、受診数は減少。	
令和3年度以降の方向性	町民の健康意識の維持、向上、疾病の早期発見、早期治療のため、受診率の向上につながる具体策を検討していく。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、がん検診申込みは電話のみとし、予約時間の案内と問診票は事前に郵送した。その成果か申込者の受診率は約93%となりキャンセル率が減少した。令和3年度以降も、電話申込みと問診票送付は継続していく。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	健康増進法に基づく事業であり、がん、生活習慣病の罹患率を下げるために必要である。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

各種検診を受信し、疾病の早期発見・治療に結びつけることで、医療費の縮減を図ることができる。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2333	担当課等	保健センター								
事務事業名	予防接種事業										
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(2) 感染症対策の推 進	① 予防接種率の向上				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	感染症対策のため予防接種を実施する。								
対象	町民(乳幼児、児童生徒、高齢者など)								
内容	乳幼児、児童生徒などに対して各施設(病院、診療所)で行う個別接種(定期接種)と任意接種として大人の風しん対策や高齢者の肺炎球菌の予防接種等を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)	
コスト	事業費	45,586,027	42,808,758	67,351,000	
	常勤職員	1,832,000	1,856,000	1,791,250	
	会計年度任用職員等	271,973	371,172	353,796	
	人件費合計	2,103,973	2,227,172	2,145,046	
	総事業費	47,690,000	45,035,930	69,496,046	
財源内訳	国庫支出金		1,217,000	1,894,000	
	県支出金	220,000	37,000	14,184,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	47,470,000	43,781,930	53,418,046	
財源合計	47,690,000	45,035,930	69,496,046		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
予防接種実施機関数	接種実施場所を増やし接種し易くする	箇所	65	65	65
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 予防接種法第5条に基づく事業であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果を測ることは困難だが、予防接種後の感染症の発生は確認されておらず、感染症予防の効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 予防接種後の感染症の発生は確認されておらず、感染症予防の成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 助産師による「赤ちゃん訪問」の際に予防接種に関する小冊子を配布し説明している。また、個別通知、町広報、町ホームページ等で周知を行っており、機会は均等となっている。
令和元年度までの自己評価または改善点	乳幼児の予防接種率はほぼ100%であった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	風疹の追加対策事業として、成人男性(風疹の予防接種を受ける機会のなかった、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの方)の予防接種事業を3年計画で実施する。	
令和3年度以降の方向性	風疹の追加対策事業を継続実施し、85%の接種を目標とする。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	予防接種法第5条に基づく事業であり、感染症予防のために必要である。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号		担当課等	保健センター			
事務事業名	腎疾患予防事業					
予算科目コード	会計	款	項	目	事業開始年度	昭和 61 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(1) 各種検診の推進	② がん予防などの正しい知識の普及啓発				
関連する個別計画	令和2年度の保健センター事業の統廃合に伴い、健康増進事業へ編入。								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	腎疾患等を早期に発見する。								
対象	私立幼稚園の園児								
内容	尿検査(蛋白・糖・潜血)の検査を委託する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	12,668	9,687			
	人件費	常勤職員	146,560	148,480		
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	146,560	148,480		0
	総事業費	159,228	158,167		0	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	159,228	158,167		0	
	財源合計	159,228	158,167		0	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
検査実施人数	対象者の把握	人	65	51	56	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
検査率	対象者全員の検査を目指す。	%	94.2	91.1	100.0	

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町立幼稚園・保育園は町で実施しているため、私立の幼稚園については、別に実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 約250円/人と少額の費用で腎疾患等の早期発見につながるため効果はある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 異常なしの結果が続いているが腎疾患等の早期発見につながる検査のため、成果は得られていると考える。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 この事業だけで考えれば、一部のみを対象としているが、町立の幼稚園・保育園の園児と私立幼稚園の園児との均衡が保てる。

令和元年度までの自己評価または改善点	園児の保護者に対し、検査の重要性を伝えるよう、幼稚園に依頼した。
--------------------	----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	対象者数が少ないため、適さないと考える。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き、町立幼稚園・保育園と同趣旨の施策となるよう実施していきたい。	
令和3年度以降の方向性	幼稚園に園児の保護者に対し、検査の重要性を徹底し伝えるよう依頼する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	毎年対象者が変わるため、継続して実施する必要がある。
------	----------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2354	担当課等	保健センター							
事務事業名	精神障がい対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児福祉	(1) 障がい児童が生き 生きと暮らしていくた めの環境づくり	① 社会参加・就労・就学 などの支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	地域で生活する精神障がい者の自立と社会復帰の促進を図る。								
対象	町民(精神障がい者)								
内容	地域活動支援センター運営費(小田原スプリングス・小田原なぎさ作業所・ひつじの家)の一部を1市3町で負担する。(人口割、通所者割で算出。)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	3,795,711	3,654,800	4,371,000	
コスト 人件費	常勤職員	5,862,400	5,939,200		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	5,862,400	5,939,200		
総事業費	9,658,111	9,594,000	10,103,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	9,658,111	9,594,000	10,103,000	
財源合計	9,658,111	9,594,000	10,103,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
地域活動支援センター数	支援に必要な施設を確保 する	施設数	3	3	3
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であり、また、小田原市と足柄下郡3町が共同で実施している事業であるため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果を測ることは困難だが、対象者の自立や社会復帰に貢献しており、効果は得られていると考える。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 対象者の自立や社会復帰に貢献しており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 対象者本人とその周囲の関係者については、均等であると思われる。

令和元年度までの自己評価または改善点	対象者の自立と社会復帰の一助となっている。
--------------------	-----------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 地域活動支援センター運営費負担金は、1市3町の共同事業であることに加え、交通費の助成についても市町村が実施すべき事業であるため。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	対象者への支援を継続する。
令和3年度以降の方向性	2006(平成18)年に施行された障害者自立支援法によって3障害(身体障害・知的障害・精神障害)を持つ人に対する、福祉サービスを一元化することになった。これに伴い、これまで保健センターで所管していた精神障害者の窓口を社会福祉課に移すことにより、町の体制も一本化することとなった。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であり、今後も対象者を支援するために必要である。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2367	担当課等	保健センター							
事務事業名	地域自殺対策強化事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	⑤ こころの健康づくりの 推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	命の大切さを考える機会を通して、自分も周囲の人も大切な存在であることを再認識してもらい、自殺者減少のための一助とする。								
対象	全町民								
内容	若年層対象研修会:児童がふれあいを通じて自己肯定感を高め、命の大切さを学ぶ。 成人(町民)向け研修:ゲートキーパー(悩んでいる人に気づき、声をかけ話を聴き必要な支援につなげ、その後も見守る人)を養成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	744,500	941,504	778,000	
コスト 人件費	常勤職員	2,198,400	2,227,200		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	2,198,400	2,227,200		
総事業費	2,942,900	3,168,704			
財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金	442,000	487,000		
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,500,900	2,681,704		
財源合計	2,942,900	3,168,704			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
若年層対象研修会	命の大切さを学ぶ機会の数	回	2	2	2
成人向け研修会	ゲートキーパー育成の機会の数	回	1	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
自殺者数	自殺者数の減少を目的とし ているため	人	6	1	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町民全体に対し町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効果は目に見えないが、自殺者を一人でも救うことが出来るなら効果は大と考えられる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	若年層、成人とも参加者の命の大切さに対する理解が深まっており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	広く町民に対して町広報で募集を行っているため、ある程度均等であると考ええる。
令和元年度までの自己評価または改善点	平成31年3月に湯河原町自殺対策計画「湯河原町のち支える自殺対策計画」～ありのままを受け入れるまち湯河原を目指して～を策定した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	町が直接実施すべき事業であるため。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	直接的に自殺者の減につながるよう、個別相談の機会として「こころの健康相談」を平成28年度から新規事業として開始し、平成29年度は、相談員を2人体制とするともに、1回の相談枠を2人から3人とした。令和元年度はさらに相談の枠の拡大を行う。	
令和3年度以降の方向性	平成30年度に自殺対策計画を策定した。この計画に基づき自殺対策庁内ネットワーク会議を設置し、ゲートキーパー養成に力を注ぎたい。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	平成31年3月に策定した町自殺対策計画を実施・検証していく必要がある。
------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2271	担当課等	保健センター							
事務事業名	未熟児養育医療事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	身体の発育が未熟なまま出生した、2,000g以下又は身体の諸機能が未熟で入院が必要とされる1歳未満の乳児の医療費(自己負担分2割相当)を町で負担し、父母の負担を軽減する。								
対象	町民(該当の未熟児)								
内容	身体の発育が未熟なまま出生した、2,000g以下又は身体の諸機能が未熟で入院が必要とされる1歳未満の乳児の医療費(自己負担分2割相当)を町で負担する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	1,270,222	140,391	98,400		
	人件費	146,560	148,480	143,300		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	146,560	148,480	143,300		
	総事業費	1,416,782	288,871	241,700		
財源内訳	国庫支出金	680,000	70,177	35,000		
	県支出金	340,000	35,088	19,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	396,782	183,606	187,700		
	財源合計	1,416,782	288,871	241,700		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
給付件数		補助額に直接関係	件	1	2	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 国庫補助・県補助対象事業であり、市町村が実施すべき事業であるため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 未熟児を養育する父母の負担軽減となっており、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 未熟児を養育する父母の負担軽減となっており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象全員に適用されており均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点	適切な事業運営ができています。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	市町村が実施すべき事業であるため。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	対象家庭への支援を継続実施したい。	
令和3年度以降の方向性	現状維持とする。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法第20条に基づく事業であり、未熟児を支援する医療費として必要である。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	2377	担当課等	保健センター							
事務事業名	健康増進計画・食育推進計画推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	① 健康増進計画・食育 推進計画の推進				
関連する個別計画	湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画) 【国、県の法律、計画】 健康増進法、健康日本21、かながわ健康プラン21、食育基本法、食育推進基本計画、神奈川県食育推進計画(食 みらいかながわプラン)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	国、県の法律、計画を踏まえ、町民がともに支え合い健康な生涯を送れるよう地域の健康づくりを推進する目的で、本町の実情に合わせて計画した湯ったりゆがわら『健幸』プランを推進するための組織を設け運営する。								
対象	全町民								
内容	年代ごとの健康づくり7事業。乳幼児期(①子どもの健康ワンポイント講座、②1歳児からの食事講習会)、学童期・思春期(③運動応援隊)、青年期・壮年期(④簡単レシピで満点料理、⑤健康情報メールマガジンで、健康ゲット!!、⑥禁煙のススメ“やめたいアナタを応援します”)、高齢期(⑦孫にLINEを送ろう!～スマホの使い方講座の開催～)の評価・改善を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
			平成30年度	令和元年度	目標値
コスト	事業費	515,024	574,173	793,980	
	人件費				
	常勤職員	5,129,600	5,196,800	5,015,500	
	会計年度任用職員等	44,616	27,300	35,100	
	人件費合計	5,174,216	5,224,100	5,050,600	
	総事業費	5,689,240	5,798,273	5,844,580	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,689,240	5,798,273	5,844,580	
	財源合計	5,689,240	5,798,273	5,844,580	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
事業推進体制の構築	プロジェクトチームの活動	チーム数	6	6	6
	実施事業数	数	4	6	6
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
各事業の参加者数	1歳児からの食事講習会	人	94	64	60
	禁煙リーフレット配布	枚	900	900	900

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	国の健康増進法、県のかながわ健康プラン21等を踏まえた、当町の実情に合わせた計画が必要とされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面での効果を測ることは困難だが、計画を推進する活動主体となる団体が必須であり、その体制構築を通して、地域力が強化される。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	計画の7事業を実施するため、活動主体となる団体が必須で、その体制構築を通し、地域力が強化されることが成果の一つと考えられる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	計画は町ホームページに掲載するとともに、本町の実情に合わせた計画となっており、年代ごとの健康づくりに役立つので、機会は均等となっていると思われる。

令和元年度までの自己評価または改善点	新規事業7のうち、6事業について関係機関との打合せ、ネットワークの構築を図り、事業推進している。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	7事業の今後の展開によるが、現時点では委託には不向きな事業と考えられる。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	各事業を順次推進している。 また、計画推進委員会において計画の実施について協議・決定し、適切に実施されているか横断的に検証・評価している。第1期計画期間が終了するため、第2期計画策定作業部会を設置し、第1期計画の更なる推進ならびに、新たな課題解決を盛り込んだ第2期計画事を策定する。	
令和3年度以降の方向性	令和3年3月策定予定の第2期計画に基づいて、必要な体制整備および各事業の推進を行う。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	町民への周知の工夫が必要となる。 また、設置した推進委員会で検証・評価し改善していく必要がある。
------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

目標を広く周知することで、未病の推進を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--